

大淀町農業委員会委員の推薦及び応募の状況

推薦の状況

(届出順)

番号	被推薦者(推薦を受けた者)								推薦者(推薦をする者)				認定農業者等に該当	利害関係を有しない	
	氏名	職業	年齢	性別	経歴	農業経営の状況		認定農業者等の区分	推薦を受ける理由	農業委員となった場合に取組もうとする事項	氏名又は名称	構成員数			推薦理由
1	池田 政則	農業	77	男	平成29年～令和6年 中増区長 令和3年～令和6年 大淀町区長会会長	耕作面積 30 アール	生産作物 露地野菜	非該当	中増区並びに陽原生産組合より推薦を賜り、これまでの経験と知識を基に、地域農政振興に努力したい。	農業委員となった場合に取組もうとする事項 農業者の代表として農地利用のあり方等、関係機関とも充分協議を行い、微力乍ら、問題解決に向けていきたい。	中増区長 花木幸治	300人	中増区内の農地等に精通しており、農業従事者から信頼されている。	無	
2	樋口 進也	会社役員	52	男	令和2年7月6日 office Susumunari(株)設立 代表取締役役に就任 令和4年4月1日 NALAHA(株) 相談役兼非常勤役員に就任	耕地面積 20 アール	生産作物 水稻、露地野菜 (人参、ニンニク、ネギ)	該当	越部区及び大淀町内の耕作放棄地の改善と河川の回復に努め、越部谷に以前のような活気を取り戻せるよう、尽力を継続する為。	農業従事者の高齢化に対し、サポート体制を構築し、離農者に伴う担い手不足を解消する取り組みを行う。 大淀町の独自性を出した6次元化のプロジェクトを立ち上げ、農地及び伝統文化を守りながら、次世代にバトンを繋げていく活動に励みたい。	奥越部区 吉田 秀司	49世帯	区内耕作放棄地の開墾及び再活用に従事してくれている。農業従事者の高齢者に対し、手伝い等サポートしてくれている。	無	
3	吉尾 周造	農業	69	男	昭和55年4月～平成28年3月 奈良県職員 平成28年4月～令和3年10月 日本ERI(株) 過去に上比曽区評議員を6年間務める。 令和5年～ 農業委員を務める。	耕作面積 41 アール	生産作物 水稻・露地野菜 (ジャガイモ、大根、白菜等)	該当	自ら農業を行い地域農業者に農業全般にわたる問題を自主的また大淀町農業委員会との連携によって解決して行くことを目的としているため。	地域内の遊休農地、荒廃地が広がっている現状を少しでも減らすことに努め、担い手農家の方に利用していただけるような施策を考えていきたい。	上比曽区 岩本 佳明	61世帯 144人	これまで地方公務員として長年に渡り功績を上げられてきた。退職後、地域の役員を努められより信頼を寄せられている。 自ら営農を行い、今後の地域農業の発展に向けての活動に意欲を持っている事から、農業委員として強く推薦します。	無	○

大淀町農業委員会委員の推薦及び応募の状況

応募の状況

(届出順)

番号	応募者										認定農業者等の区分	応募理由	農業委員となった場合に取組もうとする事項	推進委員の応募の有無	認定農業者等に該当	利害関係を有しない
	氏名	職業	年齢	性別	経歴	農業経営の状況		生産作物								
1	小西 正久	農業	77	男	平成20年1月～28年3月 大岩区長 平成28年4月～31年3月 大岩自治会長 平成21年1月～令和7年12月 大淀町選挙管理委員 平成21年4月～ 就農「栽培収穫体験農園あぐりファーム大淀」を開園 平成21年、22年 奈良県農業大学校シニアファーマー養成講座(野菜、果樹)を受講 平成22年6月～令和4年3月 大岩農産物直売所運営委員会委員長、会計 平成26年1月～令和3年3月 大岩農業生産組合長、会計 平成28年4月～平成31年3月 大岩自治会長、監査 平成29年1月～ 大淀町地域遺産会議委員長 平成29年7月～令和2年6月 大淀町農業委員会農地利用最適化推進委員 平成30年4月～平成31年3月 大淀道の駅農産物直売所出荷者組合組合長 平成30年5月～ 「チャレンジ体験農業塾」を開設 令和元年4月～ 「農福連携」の農園経営を始める。福祉法人美吉野園の障害者支援施設利用者の農作業を指導。 令和2年7月～ 大淀町農業委員会委員 令和3年6月～ NPO法人おおいわ結の里理事長 令和7年12月～ 第5次大淀町総合計画策定審議会委員	耕作面積 100 アール	露地野菜 (年間30種類以上の野菜を、大岩農産物直売所や道の駅直売所に出荷販売している。農業塾の受講生や障害者支援施設の皆さんとも野菜を栽培している。)	該当	大淀町農業委員会農地利用最適化推進委員(1期)や農業委員(2期)を務める中で得た知見を生かし、農業委員としての職務を遂行するとともに、大淀町の特性を生かした農業振興のための施策を提案できるようにしたいと思い応募を決意した。	担い手への農地集積化、耕作放棄地(荒廃農地)の発生防止・解消、新規就農者の支援等、農業委員としての業務を通じて、大淀町の農業振興に努めていきたい。特に、福祉事業関係との連携、都市住民を対象とした農業体験やイベントを通じて、農産物の生産振興、食育の推進等、大淀町らしい農業の推進に寄与したい。	無	○				
2	北澤 晨宏	登記事務所経営	79	男	昭和43年3月 同志社大学法学部法律学科 卒業 平成 8年 株式会社川製鋼所(東証上場 現(株)ヨドコウ)中途退社 平成 6年以降 北澤総合登記事務所、北澤建築設計事務所を開設 現在に至る	耕作面積 95 アール	露地野菜・果樹(栗)少々	非該当	大淀町の農地集積率が1割強で、県下の平均2割強よりもまだ低い状況が続いており、5年後の目標3割としているも絵空事である。新規参入促進を基盤としているが、そもそも現行の山間部零細農家の底上げ自体が、営農経営が定着する余地が少ない。山間小規模スマート農業を推進し、市井の企業経営と同様な近代的営農計画を行政手法として推進していく必要がある。その為に農地法に基づく旧来の行政事務執行だけではなく、隣接市町村の農業委員会と一体となって共に営農推進が積極的に可能となる農業委員会にする必要がある。農地の荒廃化を危惧する事と、企業経営営農の推進が必要との考えからの応募である。	30年程前に米国加州で営農状況の視察一団に加わった際、蔬菜農場、養牛場等で米国農業の近代化方式を見分した。その際に既にレーザー光による農地の整地等を始め、各種先端農業技術の存在を知った。現日本においてやっとGPS、AI技術によるスマート農業が促進されているが、情報の遅れや投資コストの観点から大淀町の農家の大半はそれらの機器使用技術を持たない状況である。これでは集積率はなお悪化するの必須である。そこで今後何十年要するか想像できないが、従来の待つばかりの営農計画でなく、将来的に地区における複数の集積高収益営農農家(専用営農企業)による植物実証企業の企画立案が隣接地市町村と連携して可能となれば、人口定着化や安全な地域内農産品での食料自給率増加を期待できる。既に某繊維関連企業が、私の所有農地(約10a)を利用し素人農家企業として模索しており、私はそれを行政的手続きで手助けしている現状である。このように個人では投資困難な実験に取り組んだり、誘致する試みをしたりした行政的手続きの側面援助となる様な企画立案を広範囲で取り組みたい。	無					